

平成22年度事業報告書

<目次>

1 法人の概要

1-1 設置する学校・学部・学科等

1-2 当該学校・学部・学科等の入学定員，学生数等の状況

1-3 役員 の 概 要

1-4 教職員 の 概 要

2 事業の概要

・ 当該年度の主な事業の概要・目的・計画・進捗状況等

3 財務の概要

・ 経年比較（資金収支の状況・消費収支の状況・財務比率表・財務比率グラフ）

1 法人の概要

1-1 設置する学校・学部・学科等

川村学園女子大学	大学院	人文科学研究科
	文学部	国際英語学科 史学科 心理学科
	教育学部	情報コミュニケーション学科 社会教育学科 幼児教育学科 児童教育学科
	人間文化学部	日本文化学科 観光文化学科 生活文化学科
川村高等学校	全日制課程	普通科
川村中学校		
川村小学校		
川村幼稚園		
川村学園女子大学附属保育園		

1-2 当該学校・学部・学科等の学生数の状況

		平成22年度										平成23年度												
		(平成22年5月1日 現在)										(平成23年5月1日 現在)												
		入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	収容定員	学生数		学級数	卒業者数	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	収容定員	学生数		学級数				
								女子	男子									女子	男子					
大学院	心理学専攻	10	35	32	20	19	20	31	1	13	10	23	21	14	12	20	31	0						
	生涯学習専攻	5	2	2	2	2	10	2	1	<平成23年度 募集停止>														
	教育学専攻	<平成23年度 増設>										5	1	0										
	人文科学研究科	<平成23年度 増設>										0	5	0	0	0	5	0	0					
	比較文化前期	5	0	0	0	0	10	2	0	2	5	1	1	1	0	10	0	0						
	比較文化後期	3	0	0	0	0	9	0	0	0	3	0	0	0	0	9	0	0						
	計	23	37	34	22	21	49	35	2	16	23	24	22	15	12	49	32	0						
	文学部	国際英語学科	50	95	81	58	33	260	144	42	50	90	79	72	24	240	123							
		史学科	50	154	133	84	52	200	194	53	50	168	147	99	48	200	186							
		心理学科	70	133	116	74	44	310	228	59	70	141	123	107	52	300	215							
日本文化学科		<平成23年度 増設>										0	50	92	83	69	24	50	24					
計		170	382	330	216	129	770	566	154	220	491	432	347	148	790	548								
教育学部	情報コミュニケーション学科	<平成20年度 募集停止>										40	36	31	<平成20年度 募集停止>									
	社会教育学科	50	64	54	35	18	230	109	37	40	79	68	62	17	210	86								
	幼児教育学科	80	183	164	119	89	380	375	106	80	224	199	136	92	360	357								
	児童教育学科	40	86	76	46	22	120	52	0	40	72	61	41	17	160	66								
	計	170	333	294	200	129	770	572	174	160	375	328	239	126	770	511								
人間文化学部	日本文化学科	50	96	87	58	32	205	125	37	<平成23年度 募集停止>										150	86			
	観光文化学科	50	69	56	38	19	267	114	41	<平成23年度 募集停止>										190	72			
	生活文化学科	80	121	110	78	53	325	230	78	<平成23年度 募集停止>										240	145			
	計	180	286	253	174	104	797	469	156	<平成23年度 募集停止>										580	303			
生活創造学部	生活文化学科	<平成23年度 増設>										0	80	128	114	86	55	80	55					
	観光文化学科	<平成23年度 増設>										0	40	66	54	45	19	40	19					
	計	<平成23年度 増設>										0	120	194	168	131	74	120	74					
計	543	1,038	911	612	383	2,386	1,642	2	500	523	1,084	950	732	360	2,309	1,468	0							
短期大学																								
高等学校	400	171	170	170	169	1,200	450	12	141	400	121	121	118	115	1,200	416	12							
中学校	400	321	169	156	126	1,200	363	12	114	400	271	143	133	116	1,200	363	12							
小学校	120	195	166	141	103	720	669	18	117	120	147	128	126	99	720	649	18							
幼稚園	60	58	56	52	42	160	125	6	48	60	51	40	38	33	160	106	0							
小倉台幼稚園																								
文化学院																								
保育園						90	47	38	6	20						90	52	34	6					
合計	1,523	1,783	1,472	1,131	823	5,756	3,296	40	54	940	1,503	1,674	1,382	1,147	723	5,679	3,054	34	54					
								3,336										3,088						

1-3 役員 の 概 要

第1号理事 (理事長)	川 村 正 澄	川村学園学園長、川村学園女子大学学長 川村小学校校長
第3号理事	町 田 英 一	
第3号理事	川 村 俊 夫	
第3号理事	西 村 和 子	川村学園女子大学教授・図書館長、川村幼稚園園長
第3号理事	辻 岡 昭	
第2号理事	原 宏	
第3号理事	元 木 健	
第3号理事	坂 野 常 隆	
第3号理事	上 田 常 恭	
第3号理事	川 村 群 太 郎	
第3号理事	寺 本 明 子	川村高等学校・中学校校長、川村小学校校長補佐 川村幼稚園園長補佐、川村学園教育支援センター長
監 事	石 川 宏	
監 事	北 村 浩 一 郎	

1-4 教職員の概要

	平成22年度 (平成22年5月1日 現在)						平成23年度 (平成23年5月1日 現在)					
	本務 教員	非常 勤教員	本務 職員	現業 用務員	非常 勤職員	合 計	本務 教員	非常 勤教員	本務 職員	現業 用務員	非常 勤職員	合 計
大学	92	114	52	0	12	270	87	110	52	0	8	257
高等学校	19	19	10	0	10	58	22	18	9	0	10	59
中学校	24	4	9	0	7	44	23	4	9	0	6	42
小学校	29	7	12	0	2	50	29	7	11	0	1	48
幼稚園	8	1	3	0	0	12	8	1	3	0	0	12
保育園	/		9	0	12	21	/		9	0	11	20
法人			11	1	13	25			11	1	17	29
合計	172	145	106	1	56	480	169	140	104	1	53	467

2 事業の概要

・ 当該年度の主な事業の概要・目的・計画・進捗状況等

川村学園女子大学

学部学科の設置

平成 23 年度、新たに文学部日本文化学科、生活創造学部生活文化学科及び観光文化学科、大学院人文科学研究科教育学専攻を開設すべく、文部科学省に設置届を提出し、受理された。

これに伴い、人間文化学部日本文化学科、観光文化学科、生活文化学科及び大学院人文科学研究科生涯学習学専攻を募集停止とした。これにより、学位の分野が「文学」である学科が文学部に集約され、学位の分野が「社会学」である学科は生活創造学部として集約した。専門分野の系統の明確化を図った。

あわせてそれぞれの新規開設予定学科における教職課程の認定申請を文部科学省に提出し認定を受けた。

教養教育科目等委員会の設置

教養教育としての共通教育科目群・外国語科目群・健康スポーツ科目群の企画立案運用について検討審議するとともに、導入教育・リメディアル教育・社会的職業的自立に関する指導も包括的に教養教育と捉えキャリア教育支援における教育課程内・外での取り組みについて検討立案審議を行った。平成 23 年度に向けて、我が国社会のしくみについてより理解を深める教養科目群や導入教育に続くコミュニケーション能力向上を目的とした演習等のカリキュラム考案を行った。副学長を委員長とし、教務委員長・就職委員長も構成に含めキャリア支援体制の連携体制も明確にした。

教育研究における重点分野(教育活動)

- ・『紫雲』の会(川村学園女子大学建学の精神を考える会)による冊子「こころ 川村文子の生涯と建学の精神」の刊行

平成 22 年度在学生及び教職員に配布した。1 年次対象の共通教育科目選択必修「総合講座」のテキストとしても活用している。平成 23 年度からは入学時に新生に配布することとしている。

・シラバスの記載内容変更の検討

実社会で人生を切り開いていく力を学生に身に付けさせる一つの仕掛けとして、各授業科目において学生に身に付けさせる能力をキーワードにし、学生に分かりやすくシラバスに明記するよう見直しを検討している。平成 24 年度シラバスでの導入を目指している。

募集計画(入試関係・募集活動)

・平成 23 年度入学試験結果

平成 23 年度入学試験は、志願者数で 1060 名(昨年比 105.9%)、入学者数は 348 名(昨年比 96.1%)、オープンキャンパス等参加者数は 1923 名(昨年比 97.8%)という結果となった。

志願者数は、一般入学試験、センター試験利用入学試験で増加することにより、全体として、昨年比 105.9%という結果となった。

入学者数については、特に指定校推薦入学試験が昨年より 26 名減少したことが大きく、他の入学試験でカバーしきれず、昨年より全体で 14 名の減少という結果となった。

オープンキャンパス等参加者数も昨年より減少し、推薦・AO入学試験の志願者数が減少することとなった。

平成 24 年度入学試験募集計画において、定員を確保するために志願者を約 1.4 倍増やすことが必要であると考え、入学試験委員会において次のように強化策を検討した。

○入学試験

指定校推薦入学試験

- ・指定校推薦入学試験における指定校の見直し
一部の高等学校の指定校推薦条件の見直し
- ・六華会奨学金制度の継続(内容の変更)
- ・本学で指定した高等学校の成績優秀者(評定平均値 4.3 以上)については、入学金(300,000 円)を免除する制度を継続

○広報活動

- ・オープンキャンパス内容の見直し
学科体験コーナー、卒業生懇談コーナーの継続。
公募推薦入学試験対策講座、一般入学試験対策講座の継続
AO入学試験対策講座の実施
- ・一般入学試験過去問題集(赤本)を過去 2 年間から過去 3 年間に変更
- ・高校訪問の強化

就職支援の活動

・ゼミ訪問

3、4年生を中心にゼミ訪問を実施。ゼミ担当教員を交え、積極的な意見交換を行っている。3年生ゼミでは就職活動の概略から具体的な進め方について、4年生ゼミでは就職活動の状況の確認と今後の方策について話し合っている。

・個人面談

就職活動が始まる時期に合わせ、3年生全員を対象に実施。卒業後の進路について作戦会議を行っていく。

・就職活動なんでも相談

学生が自分の良さを引き出せるよう特に、個別指導に力を入れている。窓口での一般相談のほか、予約制(1回30分間)を行なっている。

学生の特性、主体性を重視し、「履歴書、エントリーシートの志望動機、自己PR等の書き方から個人・集団面接、グループディスカッション対策」等を通じて、厳しくも懇切丁寧な指導に努めている。

・Kawamura 塾

テーマはさまざま、参加者の希望に応じた、参加者が作り上げていくものと位置づけている。履歴書の書き方講座やグループディスカッションの実践などグループワーク方式で行い、現在抱えている問題点を見直す良い機会となっている。

・就職ガイダンス

「自分の進路は自分の判断で」をモットーに3年次から就職ガイダンスを行っている。1,2年次に開講される「ライフ・プランニング」「キャリア・プランニング」科目を受け、3年次の4月からは実践的な就職ガイダンスを行い職業観を育成している。

また、ランチタイムガイダンスなど短時間、少人数制、複数回のガイダンスも実施している。

・就活ライブトーク

「就活ライブトーク(就職支援のための特別講演)」は、実際の仕事を理解でき、学生のモチベーションを高めるためにとっても効果的である。各業界を代表する方を講師に招いて、働くことの意味、業界の動向、企業の求める人材像を具体的に講演していただき、『知らない業種』や『企業経営者の生の声』を知る絶好の機会となっている。

講演終了後に「なんでも質問会」を約1時間実施し、「質問力」の向上に努めている。

平成22年度は、6月の段階において内定を得ることができない4年生に対して、緊急対策講座「元気になる!!就職ガイダンス」を開催し、更なる意欲喚起を図った。

- ・就職対策講座

「公務員試験対策講座」「SPI・一般常識講座」「就職模擬試験」「日経講座ビジネスの基本」「就職対策特訓講座」のほかにビジネスマナーの習得を目的とした「秘書検定準 1 級合格対策講座」などを行っている。

- ・社会人基礎力の養成

「社会人基礎力養成講座」(3日間9コマ・参加無料)

企業営業職育成プログラムを学生用にアレンジした実践型グループワークを中心に実施した。学生が自身の成長を実感することを目標に置いた。

「学内合同企業説明会」

学生の参加機会を増やし各社の説明時間を十分に確保する。採用担当者以外の声も聞くことを目標にしている。参加企業へは人事採用担当者と本学卒業生(又は内定学生)がブースに着席するよう依頼している。4年生対象と3年生対象に分けて活動時期に応じて実施した。3年生対象学内合同企業説明会では、会場内に就職支援スタッフのほか4年生の応援学生が後輩学生の案内、誘導、相談を担当する。入場前に、4年生応援学生より、挨拶の仕方や振る舞いについて指導を受け、気持ちを引き締めた上で説明会に臨んだ。

「先輩とざっくり話す会」

就職して数年の本学卒業生の協力を得て、お茶を飲みながら気軽に話しを伺う機会を設けることにより、学生たちが持つ「就職活動や働くことに対する負のイメージ」を一新し、働く女性像を具現化する。

- ・求人票 web 閲覧システム「キャリア・ナビ」

いち早く求人情報を学生に届けるために、Web の環境があれば自宅でも求人票を検索し出力できるシステムを導入している。また就職活動に必要な合同企業説明会情報や学内及び学外イベント情報などをメールにて一斉送信している。

- ・松戸ハローワークジョブサポーターによる「求人紹介・個別相談会」

新卒就職応援窓口を設置している松戸ハローワークのジョブサポーターと連携し、求人紹介や個別相談会を実施した。教職員とは違った目線で相談に乗ってもらうことで、学生たちの意識変革も可能になった。

キャンパスの移転

人間文化学部生活文化学科における目白キャンパスから我孫子キャンパスへの移転計画が完了した。

社会貢献活動の状況

- ・大学が持っている人的資源の社会提供について、教職員が県や市の各種審議会や委員会などに参画した。
- ・大学の物的資源による地域貢献としては、施設の供与、大学図書館の貸出し、グラウンドの市民開放などを行った。また、他大学との関係については、地域大学間の相互協力による図書館利用、海外提携大学との単位互換を行った。
- ・地域社会との協力関係については、公開研究会、開放講座、公開講座や、我孫子市、柏市等に協力した。
- ・6月24日(木)我孫子市立我孫子第三小学校特別支援学級 児童14名、引率教員10名での校外学習を本学で行われ、社会教育学科4名、児童教育学科22名がボランティアとして参加し児童と交流をした。
- ・7月14日(水)社会人権教育地区別研修会(東葛飾地区)研修会のため、千葉県教育委員会へ施設を提供し、本学の教員が講師として講演を行った。
- ・8月2日(月)及び3日(火)千葉県小中学校新教育課程説明会(東葛地区)の会場として本学教室を千葉県教育委員会に提供した。
- ・9月24日(金)～27日(月)第65回国民体育大会千葉国体開催に伴い我孫子市が長刀練習場となり、本学の体育館を貸し出し協力した。
- ・11月25日(木)「学校等から発信する家庭教育支援の在り方研修会」(東葛飾地区)のため、千葉県教育委員会へ施設を提供し、本学の教員が講師として講演を行った。

社会連携の状況

近隣大学(千葉大学、東京大学、二松学舎大学、日本橋学館大学、麗澤大学、東京理科大学、江戸川大学、東洋学園大学、中央学院大学、聖徳大学 オブザーバーとして筑波技術大学、東京芸術大学)及び各市等で「大学コンソーシアム柏」を形成し、まちづくりの幅広い分野において、民産学官の連携交流を深め、大学と地域及び大学間の協働を促進し、大学と地域社会の持続的な発展と地域資源の好循環を生む体制を構築した。

活動としては、近隣市民対象に各大学と連携し、地域学リレー講座を開講し講師として教員を派遣した。また、大学コンソーシアム柏 手賀沼分科会では、近隣大学学生及び教員による「学生による都市政策への提言」として、参加大学 11 大学、参加者合計 81 名(学生 49 名、行政・大学職員 32 名)による、学生都市政策ワークショップを実施した。

川 村 高 等 学 校

教育課程

1. 言語活動の充実、伝統と文化を尊重する道徳教育等を盛り込んだ高校指導要領改訂案に基づき、カリキュラム検討委員会を設置して、週一回の割合で討議を重ねた。
2. 英語及び数学において、習熟度別授業を実施し、基礎学力の定着及び発展学習の充実を図った。
3. 補習の充実
外部中学から川村高等学校に入学した生徒に対する補習を、4月から5月にかけて実施した。年4回の定期試験前にも実施。(国語、数学及び英語)
4. 視聴覚教育
平成22年度は、人間国宝野村万作氏等による狂言を水道橋能楽堂において実施した。日本の伝統芸能に親しむ機会を設けることで、興味・関心を深めることができた。
4. 学園祭は、第2校舎改修中のため、規模を縮小し、中高は11月6日(土)の1日だけ、関係者のみの公開となった。学生・生徒を除く入場者は全体で2,700名以上となった。

5. 体験学習・研修旅行

1年…「共生」をテーマに、房総への研修旅行を行った。平成20年度に一部コースを変更し、平成22年度もそのコースに沿って実施。その後、まとめの発表会を2月に本校小講堂で行った。

2年…「平和」をテーマに、広島方面を中心とした瀬戸内地方をフィールドとした学習を進め、多面的な考察を行った。平成21年度より山口県まで行程を広げて実施。その後、まとめの発表会を2月に本校小講堂にて行った。

生徒指導

主任会・学年会・職員会議などを通して、生徒一人一人の行動、人物に対するこまやかな指導、あるいはその指導方法について、学校カウンセラーや医師などの意見を参考にしつつ、検討した。

また、月1回行う講堂朝礼においては、川村学園女子大学の教授やユニセフのスタッフ、日本盲導犬協会のスタッフやユーザーなどの講演をはじめ、本校独自に定めた実践目標(4月平和 5月報恩 6月健康 7月勤勉 8月努力 9月感謝 10月本分 11月整頓 12月反省 1月向上 2月礼節 3月質素)や創立者川村文子先生の著作の中の言葉を引用しつつ、川村高等学校の生徒としての自覚を促す講話を、第8校舎へ移転する7月まで行い、第8校舎では月間目標を掲示し、各担任による解説が行われた。

健康教育

生徒の健康への意識付けを図るために活用している「健康ノート」は、これまで中学校の3年間分であったが、平成22年度からは高等学校までの6年間分の「健康ノート」を作成し、健康教育の推進を図っている。また、平成21年度は新型インフルエンザの感染拡大を防止するため、健康確認(起床時の体温測定)を実施したが、平成22年度においても継続して行うことにより、生徒自身の健康への気付きが高まってきた。

安全管理

1. 災害対策、不審者対策及び通学班編成等の項目に沿って訓練を実施し、前年度に引き続き小中高合同の通学班編成による下校訓練を予定していたが、校舎リニューアル工事のために実施を見送った。
2. 現在、高等学校及び中学校で共用している第2校舎を、平成22年8月から全面リニューアル(改修)工事を行うにあたり、生徒の危険回避と安全管理を図って来た。
3. 平成21年度から実施している緊急連絡の電子メールによる一斉配信を、平成22年度においても有効に活用する事ができた。

学校評価

平成22年度も、前年度に引き続き、教育課程・生徒指導・安全管理・健康管理・組織運営等の項目に沿って、生徒をいかに導き、いかに支えていくかについて検討しつつ、実践した。平成20年度からの重要項目は「健康教育」と「安全教育」であり、前者の「健康教育」では、インフルエンザ対策はもちろんのこと、健康診断・体力テスト・1年骨密度検査・貧血検査・1・2年マラソン大会・3年スポーツデーなどを実施し、生徒に健康の大切さを改めて知らしめた。

入学試験

平成23年度推薦入試を平成23年1月22日に、一般入試を2月11日に実施した。

学校説明会

本校の受験及び入学を希望する生徒とその保護者に対して、平成23年度入試に向けてより本校の教育内容を理解してもらうために、学校説明会を年間3回ほど実施した。

その他

現在、中学校及び高等学校で共用している第2校舎を、平成22年8月から平成23年12月にかけて全面リニューアル(改修)工事を行うため、7月に第8校舎へ仮移転した。以後、完全終了まで引き続き高等学校は第8校舎にて授業を行っている。

川 村 中 学 校

教育課程

1. 次期指導要領改訂に向けたカリキュラム委員会において、平成22年度より各学年1単位の授業時間増として実施をした。特に、2学年の理科は2時間連続による授業で、実験の充実を図る事ができた。なお、教科については下記のとおりである。

1 学年 美術と音楽を前期・後期にわけて実施
2 学年 理科
3 学年 体育
2. 英語及び数学においては、全学年習熟度別授業を実施して来たが、平成22年度も同様に行った。各クラス毎の授業では、生徒の習熟度別授業により、意欲的に取り組む様子が見られた。
3. 補習の充実
英語及び数学で週1回放課後に実施して来たが、平成22年度についても同様に行った。生徒は積極的に補習を活用していた。
4. 視聴覚教育
平成22年度は、人間国宝野村万作氏等による狂言を水道橋能楽堂において実施した。日本の伝統芸能に親しむ機会を設けることで、興味・関心を深めることができた。
5. 学園祭は、第2校舎改修中のため、規模を縮小し、中高は11月6日(土)の1日だけ、関係者のみの公開となった。学生・生徒を除く入場者は全体で2,700名以上となった。

6. 総合的な学習：学年テーマ…1 学年「土」、2 学年「水」、3 学年「女性の自覚」

- 1 学年 毎年7月に実施している蓼科をフィールドとした総合的な学習では、テーマに沿った体験で学習効果を高めるために、その体験の場を一部見直す方向で検討を重ねている。
- 2 学年 黒部ダムをフィールドとする学習の充実を図るため、更なる改善に取り組んだ。榎池高層湿原では、現地で十分な時間をかけて学習ができるように工夫がなされた結果、充実した体験時間を設けることができた。また、雨天コースについても検討を重ねたが、当日は晴天コースで実施をした。
- 3 学年 平成21年度に引き続き、東北地方への修学旅行で集大成を図った。また、キャリアガイダンスと職業調べの充実を図り、職業意識を深められた。

生徒指導

主任会・学年会・職員会議などを通して、生徒一人一人の行動、人物に対するこまやかな指導、あるいはその指導方法について、学校カウンセラーや医師などの意見を参考にしつつ、検討した。

また、月1回行う講堂朝礼においては、川村学園女子大学の教授やユニセフのスタッフ、日本盲導犬協会のスタッフやユーザーなどの講演をはじめ、本校独自に定めた実践目標(4月平和 5月報恩 6月健康 7月勤勉 8月努力 9月感謝 10月本分 11月整頓 12月反省 1月向上 2月礼節 3月質素)や創立者川村文子先生の著作の中の言葉を引用しつつ、川村中学校の生徒としての自覚を促す講話を行った。

健康教育

生徒の健康への意識付けを図るために活用している「健康ノート」は、これまで中学校の3年間分であったが、平成22年度からは高等学校までの6年間分の「健康ノート」を作成し、健康教育の推進を図っている。また、平成21年度は新型インフルエンザの感染拡大を防止するため、健康確認(起床時の体温測定)を実施したが、平成22年度においても継続して行うことにより、生徒自身の健康への気付きが高まってきた。

安全管理

1. 災害対策、不審者対策及び通学班編成等の項目に沿って訓練を実施し、前年度に引き続き小中高合同の通学班編成による下校訓練を予定していたが、校舎リニューアル工事のために実施を見送った。
2. 現在、中学校及び高等学校で共用している第2校舎を、平成22年8月から全面リニューアル(改修)工事を行うにあたり、生徒の危険回避と安全管理を図って来た。
3. 平成21年度から実施している緊急連絡の電子メールによる一斉配信を、平成22年度においても有効に活用する事ができた。

学校評価

平成22年度も、前年度に引き続き、教育課程・生徒指導・安全管理・健康管理・組織運営等の項目に沿って、生徒をいかに導き、いかに支えていくかについて検討しつつ、実践した。平成20年度からの重要項目は「健康教育」と「安全教育」であり、前者の「健康教育」では、インフルエンザ対策はもちろんのこと、健康診断・体力テスト・スポーツデー・1年骨密度検査・2年貧血検査・マラソン大会などを実施し、生徒に健康の大切さを改めて知らしめた。

入学試験

本校の入学を希望する意欲的な児童の受験方法として、平成22年度入試から2科目及び4科目の選択受験を導入したが、平成23年度入試においても同様に実施した。

学校説明会

本校の受験及び入学を希望する児童とその保護者に対して、平成23年度入試に向けてより本校の教育内容等を理解してもらうために、学校説明会を年間5回ほど実施した。

また、上記の学校説明会とは別に、各回テーマを決めて10名程度のミニ説明会を7月頃より週1回程度実施する予定であったが、改修工事による危険回避のため、実施に至らなかった。

その他

現在、中学校及び高等学校で共用している第2校舎を、平成22年8月から平成23年12月にかけて全面リニューアル(改修)工事を行うため、7月に第8校舎へ仮移転した。以後、完全終了まで引き続き高等学校は第8校舎にて授業を行っている。

川村小学校

教育課程

1. 学習指導要領平成23年度完全実施に向け、月2回の土曜日を登校日とし、4時間授業、会食後13時下校とするよう検討した。また、今年度より1時間を40分から45分とした授業の充実を図るべく、カリキュラム委員会において、各教科担当とともにさらなる検討を重ねた。
2. 6年生修学旅行の時期を見直し、5月実施へと変更した。それに伴い、体験学習である「蓼科学習」を、蓼科山登山を含めこれまで同様学習効果を高めるよう活用・充実を図り、秋に集約することとした。

安全教育

避難訓練・災害対策・不審者対策・通学班編成等の項目に沿って訓練実施と強化に努めた。3月11日の地震には、学校情報連絡システムの活用も含め、これまでの成果がある程度発揮できたと思われる。

学校評価

教育目標・教育課程・学習指導・安全管理・健康管理・組織運営等の項目に沿って、様々な角度からの検討を行った。また入試担当者会議で平成23年度入試に向け、説明会で模擬試験を行うなど工夫をしたが、平成23年度入学者数に反映していないため、今後の課題といえる。

川 村 幼 稚 園

教育課程

1. 幼稚園教育要領の改訂にともない、また園児数の減少をくい止めるべく、発達や学びの連続性を踏まえた幼稚園教育および小学校進学に向けての連携を図るよう努めた。
2. 預かり保育への検討を重ね、保護者へのアンケート調査をしながら3学期から希望者に対し週3日15時(最大16時、保護者の要望に対応)までの時間延長を実施。常に、年少から年長児まで30～55人ほどが参加。
3. 平成24年度園児募集に向け、職員会議を繰り返し行ない平成23年度4月から10月までの間に7回「幼稚園で遊ぼう」と銘打った行事を決定。すでにホームページに掲示参加者を募っている。
4. 上記未就園児行事实施に伴い、在園児行事のさらなる充実のため現在の行事見直しと、新行事導入に取り組んだ。
5. 上記実施のため、改めて保育カリキュラムを見直しと職員の事務軽減が急務となり、職員間の連携強化の方向に向かっている。

安全教育

幼稚園としての避難訓練・不審者対策マニュアルをもとに、緊急事態に備えるとともに、地震対策等学園の中でのあり方を見直すことが急務である。また今後も、学校情報連絡システムを十分な活用と充実を促した。

川村学園女子大学附属保育園

川村学園の建学の精神である「感謝の心を大切」にすることに基づき、保育目標、保育方針に従いきめ細かな保育を実施しました。

保育時間

通常保育は「午前 8 時 30 分～午後 4 時 30 分」を基本として行い、それに加えて次の事業を実施しました。

延長保育：通常保育の前後の時間「午前 7 時～午前 8 時 30 分・午後 4 時 30 分～午後 7 時」の範囲で、保護者の事情を考慮し保育を実施しました。

一時保育：保護者の就労支援や育児の負担軽減を図るため一時的保育を実施しました。

育児休業明け予約：育児休業等の終了後、年度途中入所を確保できる予約制度を実施しました。

地域社会との連携

保育所は、地域に開かれた社会資源として、地域の様々な人や場、機関などや家庭との連携が求められていることから、次の事業を実施しました。

夕涼み会(8月)・運動会(10月)・世代間交流事業(6月：音楽交流・10月：成田航空博物館・3月：施設訪問(22年度は代表者のみ)などの行事を高齢者福祉施設や園児の保護者の方々との連携、川村学園女子大学学生の協力により実施しました。

我孫子市内の小中学校生徒の職場体験(6月～9月：5校)を受け入れ、地域との交流を行いました。

また、川村学園女子大学幼児教育学科 1 年生の保育実習(8月～9月：88名)を受け入れました。

法 人 ・ 学 園

第 2 及び第 8 校舎改修工事契約の締結

第 2 校舎(西棟昭和 49 年建築、東棟昭和 59 年増築)については、敷地面積 3,890.570 m²に対して延べ面積で 11,671.345 m²を保有し、容積率は 299%となっているため、建替えをする場合、現法規では日影規制・斜線制限などにより、建物規模を縮小することになる。

このことから、今回、昭和 49 年建築の西棟を、昭和 56 年施行の新耐震基準に沿って耐震工事を行い、併せて内装・外装並びに給排水衛生設備・冷暖房空調設備・電気設備について全面リニューアル工事を行うこととした。

また、第 8 校舎(昭和 60 年建築・延べ面積 2,705.689 m²)については、今回の第 2 校舎改修工事期間中、川村高等学校の仮校舎とするための改修工事を行い、普通教室 12 教室の他に、選択教室・調理室・被服室・アトリエなどを設ける。

1. 工 事 名 川村学園第2校舎リニューアル工事
2. 工 事 場 所 東京都豊島区目白2-11-15 他
3. 工 期 着手 平成22年 6月 1日
完成 平成23年12月26日
4. 引渡の時期 平成23年12月26日 (ただし、次のとおり部分引渡を行なう。)

第1期工事(第8校舎)	第4期工事(第2校舎)
着手 平成22年 6月 1日	着手 平成23年 4月11日
完成 平成22年 7月14日	完成 平成23年 8月31日
引渡 平成22年 7月14日	引渡 平成23年 8月31日

第2期工事(第2校舎)	第5期工事(第2校舎)
着手 平成22年 7月14日	着手 平成23年 7月19日
完成 平成22年 9月12日	完成 平成23年12月26日
引渡 平成22年 9月12日	引渡 平成23年12月26日

第3期工事(第2校舎)

着手 平成22年 7月14日

完成 平成23年 1月 6日

引渡 平成23年 1月 6日

5. 請負代金の額 金1,333,500,000円也(消費税を含む)
6. 支 払 方 法 平成22年 7月30日 444,500,000円
平成23年 4月28日 444,500,000円
平成23年12月26日 残 代 金
7. 請 負 業 者 清水建設株式会社

また、これに伴い、次のとおり備品設置工事契約を締結することとした。

1. 工 事 名 川村学園第2校舎リニューアル工事に伴う備品設置工事
2. 工 事 場 所 東京都豊島区目白2-11-15 他
3. 工 期 着手 平成22年 8月 1日
完成 平成23年 8月31日

4. 引渡の時期 平成23年 8月31日 (ただし、次のとおり部分引渡を行なう。)

第1期工事		第3期工事	
着手	平成22年 8月 1日	着手	平成23年 4月11日
完成	平成22年 9月12日	完成	平成23年 8月31日
引渡	平成22年 9月12日	引渡	平成23年 8月31日

第2期工事
着手 平成22年 8月 1日
完成 平成23年 1月 6日
引渡 平成23年 1月 6日

5. 請負代金の額 金136,500,000円也(消費税を含む)

6. 支払方法 平成22年 9月30日 14,760,000円
平成23年 1月31日 95,420,000円
平成23年 9月30日 残 代 金

7. 請負業者 清水建設株式会社

川村学園女子大学の学部及び学科改組に係る寄附行為の変更

1. 大学の学部の学科(文学部 日本文化学科)の設置
2. 大学の学部(生活創造学部 生活文化学科・観光文化学科)の設置

規程の改定・制定

1. 事務局組織運営規程、事務局事務分掌規程及び文書取扱規程の改定

事務局組織運営規程等を改定し、平成22年4月1日から事務局の組織を変更することとした。

校長事務室 → (廃止)

人事給与室 → 人事給与室 人事グループ 及び
給与グループ

教育支援センター 入試グループ → 入試広報室 入試グループ

学園事務部 広報グループ → 入試広報室 広報グループ

2. 会計処理基準(経理規程施行細則)の改定

川村学園女子大学人間文化学部生活文化学科が目白キャンパスから我孫子キャンパスへ移転するのに伴い、目白共通部門に係る規程を改定し平成22年4月1日から施行することとした。

3. 「公益通報等に関する規程」及び「資産運用規程」の制定

評議員の選任

寄附行為第15条第1号評議員である川村中学校及び川村高等学校校長寺本明子氏が辞任し、第1号評議員に欠員が生じたことから、その補欠として評議員会において推薦された、第4号評議員である川村幼稚園副園長村田町子氏の選出母体を変更し、第1号評議員として選任した。

同項第1号評議員である川村学園女子大学事務部長山下博司氏が本年3月末日をもって定年退職し、第16条第2項の規定に基づき評議員を退任したことにより第1号評議員に欠員が生じたことから、その補欠として評議員会において推薦された、同大学学務部長の本村猛能氏を選任した。

同第2号評議員である元川村学園同窓会長雨宮滋子評議員が辞任し、第2号評議員に欠員が生じたことから、その補欠として、第2号の規定に基づき、現川村学園同窓会長の植野明美氏を選任した。

理事の選任

寄附行為第6条第1項第3号理事であった奥田眞丈氏が平成22年3月2日に逝去し第3号理事に欠員が生じたことから、川村中学校及び川村高等学校校長寺本明子氏をその補欠として第3号理事に選任した。

任期満了に伴う評議員の選任

評議員が平成23年3月26日付で任期満了となるため、寄附行為第15条第1項各号の規定に基づき、次のとおり選任した。

「川村学園寄附行為」第 15 条第 1 項

第 1 号評議員 山口善久、馬島弘道、川村昌玄、熊谷園子、岡村 豊、若林雅子、
山本由美子、浅井義弘、村田町子、渡邊光洋、坂口武洋

第 2 号評議員 安岡昭男、菊池不二夫、植野明美

第 3 号評議員 鹿濱徳雄

第 4 号評議員 新川有一、熊谷俊紀、原 宏、関口正勝、丸山順康、伊東好次郎、
中野佳野、渡邊守章、市川比良久、川村秀夫

園長の選任

定年延長を行っていた川村学園女子大学附属保育園園長 若林秀明 氏の平成 23 年 3 月 31 日付任期満了に伴い、その後任として、我孫子市こども部部長 鷲見公雄 氏を寄附行為施行規則第 10 条第 1 項第 6 号の規定に基づき選任した。

また、川村幼稚園園長 西村和子 氏が平成 23 年 3 月 31 日付で定年退職となるため、その後任として、学園長 川村正澄 氏を寄附行為施行規則」第 10 条第 6 項の規定に基づき選任した。

3 財務の概要

資金収支の状況【法人全体】

(単位:千円)

科 目		19年度 (決算)	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,606,285	3,273,092	2,983,532	2,793,614	2,488,767
	手数料収入	40,983	37,827	37,844	33,421	31,840
	寄付金収入	166,368	146,074	91,098	117,426	90,380
	補助金収入	728,121	699,168	726,462	667,186	586,098
	資産運用収入	94,651	105,978	94,834	84,814	80,000
	資産売却収入	2,058,000	0	30	0	0
	事業収入	84,046	82,742	86,766	93,837	82,080
	雑収入	10,894	6,953	5,131	6,098	2,440
	借入金等収入	0	0	0	0	500,000
	前受金収入	462,625	464,230	362,347	366,101	343,730
	その他の収入	267,375	257,199	3,569	681,211	431,870
	資金収入調整勘定	△ 572,819	△ 470,441	△ 470,184	△ 374,345	△ 360,130
	前年度繰越支払資金	5,424,385	6,435,975	5,735,030	4,993,618	4,677,468
合 計	12,370,914	11,038,797	9,656,459	9,462,981	8,954,543	
支出の部	人件費支出	3,052,072	3,359,079	2,675,360	2,815,896	2,565,600
	教育研究経費支出	642,436	684,690	765,750	705,401	650,330
	管理経費支出	271,445	240,411	222,559	193,517	231,420
	借入金等利息支出	19,903	16,536	12,107	8,469	13,350
	借入金等返済支出	241,600	231,500	232,200	231,700	272,510
	施設関係支出	812,858	732,130	30,031	750,247	920,100
	設備関係支出	57,918	232,467	38,080	122,377	45,060
	資産運用支出	686,044	146,920	224,748	138,114	224,650
	その他の支出	365,348	198,612	546,683	83,141	268,160
	[予 備 費]					150,000
	資金支出調整勘定	△ 214,685	△ 538,578	△ 84,677	△ 715,668	△ 91,160
	次年度繰越支払金	6,435,975	5,735,030	4,993,618	5,129,787	3,704,523
	合 計	12,370,914	11,038,797	9,656,459	9,462,981	8,954,543

消費収支の状況【法人全体】

(単位:千円)

科 目		19年度 (決算)	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)
消費 収入 の 部	学生生徒等納付金(ア)	3,606,285	3,273,092	2,983,532	2,793,614	2,488,767
	手数料	40,983	37,827	37,844	33,421	31,840
	寄付金(イ)	168,369	148,471	91,430	119,100	90,380
	補助金(ウ)	728,121	699,168	726,462	667,186	586,098
	資産運用収入	94,651	105,978	94,834	84,814	80,000
	資産売却差額(エ)	1,953,121	0	29	0	0
	うち、有価証券売却差額	0	0	0	0	0
	事業収入	84,046	82,742	86,766	93,837	82,080
	雑収入	10,894	6,953	5,131	6,098	2,440
	合 計 (オ)	6,686,470	4,354,231	4,026,028	3,798,070	3,361,605
	基本金組入額(カ)	△ 921,031	△ 1,073,545	△ 248	△ 326,150	△ 446,040
	(第1号基本金組入額)	△ 320,211	△ 1,072,905	0	△ 770,536	△ 601,539
	(第2号基本金組入額)	△ 600,000	0	0	444,500	155,500
	(第3号基本金組入額)	△ 820	△ 640	△ 248	△ 114	0
(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	0	
消費収入(オーカ)(キ)	5,765,439	3,280,686	4,025,780	3,471,920	2,915,565	
消費 支出 の 部	人件費(ク)	3,063,204	3,151,518	2,764,985	2,698,129	2,645,860
	教育研究経費(ケ)	1,254,924	1,320,187	1,434,340	1,318,380	1,298,330
	うち、減価償却	612,487	635,168	668,590	612,979	648,000
	管理経費(コ)	355,411	335,801	317,530	298,195	329,120
	うち、減価償却	83,966	95,390	94,971	104,678	97,700
	借入金等利息(サ)	19,903	16,536	12,107	8,469	13,350
	資産処分差額(シ)	185,995	3,119	14,635	50,165	0
	うち、有価証券処分差額	0	0	0	0	0
	うち、有価証券評価差額	0	0	0	0	0
	徴収不能引当金繰入額 (又は徴収不能額)(ス)	5,176	5,222	1,365	6,338	0
	[予備費](ソ)					70,000
消費支出合計(セ)	4,884,613	4,832,383	4,544,962	4,379,676	4,356,660	
当年度消費収入超過額(キーセ) (又は△当年度消費支出超過額)	880,827	△ 1,551,696	△ 519,183	△ 907,754	△ 1,441,095	
前年度繰越消費収入超過額 (又は△前年度繰越消費支出超過額)	△ 1,013,959	△ 133,132	△ 1,684,827	△ 2,118,136	△ 2,823,759	
(何) 年度消費支出準備金繰入額	0	0	0	0	0	
(何) 年度消費支出準備金取崩額	0	0	0	0	0	
基本金取崩額	0	0	85,874	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額 (又は△翌年度繰越消費支出超過額)	△ 133,132	△ 1,684,828	△ 2,118,136	△ 3,025,890	△ 4,264,854	
帰属収支差額(オ)－(セ)	1,801,857	△ 478,152	△ 518,934	△ 581,606	△ 995,055	
[(オ)－(イ)－(エ)]－[(セ)－(シ)－(ス)－(ソ)]	△ 128,462	△ 618,282	△ 594,393	△ 644,203	△ 1,015,435	

貸借対照表【法人全体】

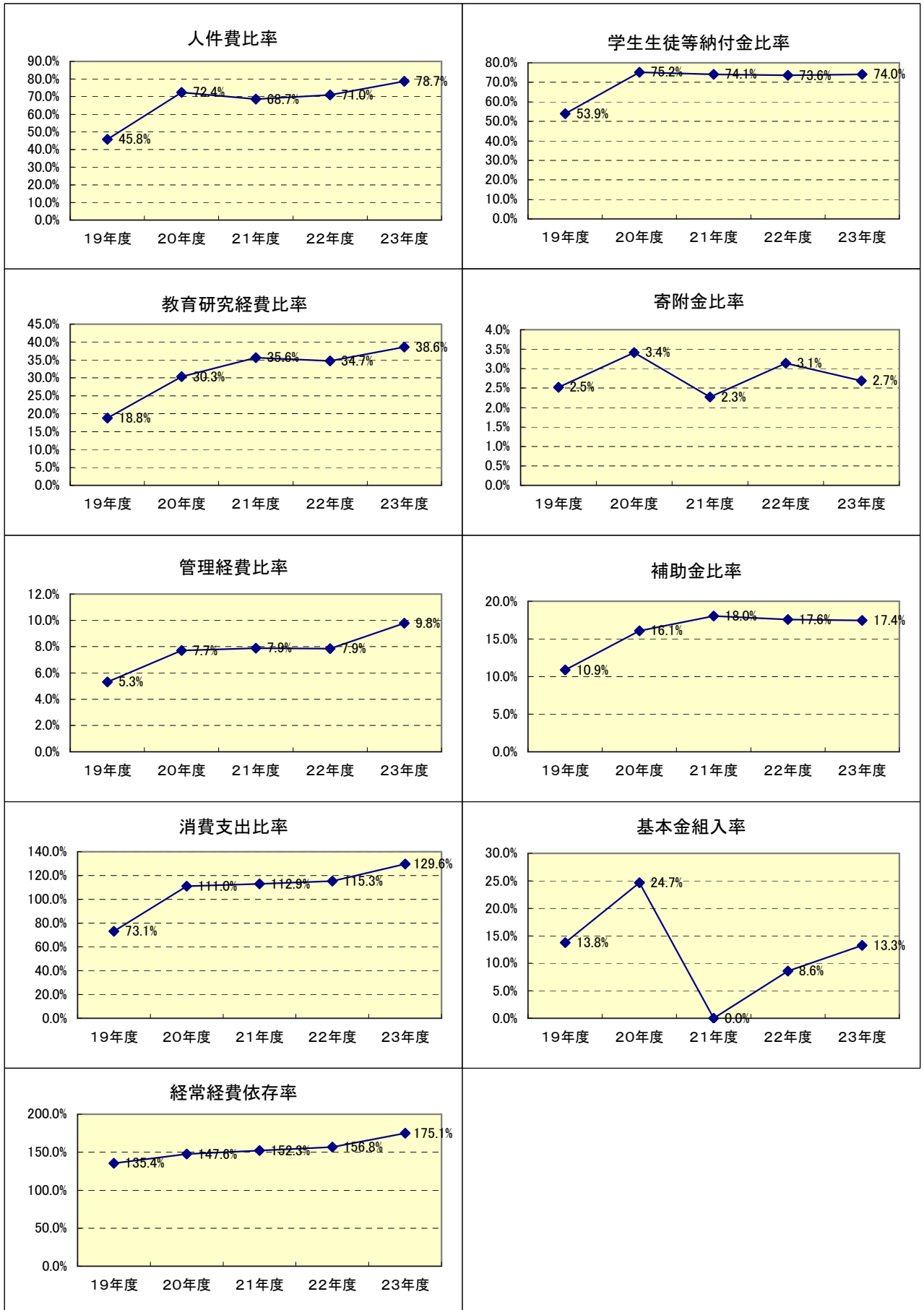
(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
固 定 資 産 (a)	38,239,994	38,366,164	37,880,426	37,458,903	
有 形 固 定 資 産	31,857,634	32,090,623	31,380,868	31,487,344	
うち、土地	17,269,670	17,316,670	17,316,670	17,316,670	
うち、建物	10,678,193	12,014,961	11,513,965	11,690,429	
うち、構築物	1,002,834	1,033,820	912,821	794,913	
うち、教育研究用機器備品	288,435	398,540	324,607	367,788	
そ の 他 の 固 定 資 産	6,382,360	6,275,541	6,499,558	5,971,559	
うち、収益事業元入金	0	0	0	0	
うち、減価償却引当特定資産	0	0	0	0	
流 動 資 産 (b)	6,445,380	5,747,508	5,005,456	5,145,220	
うち、現金・預金	6,435,975	5,735,030	4,993,618	5,129,787	
(c)					
うち、有価証券	0	0	0	0	
そ の 他	9,405	12,478	11,838	15,432	
合 計 (d)	44,685,374	44,113,672	42,885,882	42,604,123	
負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部					
科 目	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
負 債 (e)	4,786,891	4,693,340	3,984,485	4,284,330	
固 定 負 債 (f)	3,720,758	3,281,697	3,139,822	2,800,554	
うち、長期借入金	1,017,108	785,608	554,108	332,608	
うち、学校債	1,900	1,900	1,900	1,900	
うち、退職給与引当金	2,443,223	2,235,662	2,325,287	2,207,519	
流 動 負 債 (g)	1,066,134	1,411,643	844,663	1,483,776	
うち、短期借入金	231,500	231,500	231,500	221,500	
うち、前受金 (h)	462,625	464,230	362,347	366,101	
基 本 金 (i)	40,031,615	41,105,159	41,019,532	41,345,683	
ア 第 1 号 基 本 金	38,897,725	39,970,629	39,884,755	40,655,291	
イ 第 2 号 基 本 金	600,000	600,000	600,000	155,500	
ウ 第 3 号 基 本 金	48,890	49,530	49,778	49,892	
エ 第 4 号 基 本 金	485,000	485,000	485,000	485,000	
消 費 収 支 差 額 (j)	△ 133,132	△ 1,684,828	△ 2,118,136	△ 3,025,890	
(何) 年度消費支出準備金	0	0	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額又は△翌年度繰越消費支出超過額	△ 133,132	△ 1,684,828	△ 2,118,136	△ 3,025,890	
合 計 (e)+(i)+(j)	44,685,374	44,113,671	42,885,881	42,604,123	
減価償却額の累積額の合計額	8,969,457	9,631,924	10,031,304	10,492,236	
基本金未組入額 (k)	1,115,225	883,725	652,225	449,096	

財務比率表【法人全体】

分類	比 率	算 式 (×100)	19年度 (決算)	20年度 (決算)	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (予算)
消 費 收 支 計 算 書	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(ク)}{(オ)}$	45.8%	72.4%	68.7%	71.0%	78.7%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(ケ)}{(オ)}$	18.8%	30.3%	35.6%	34.7%	38.6%
	管理経費比率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(コ)}{(オ)}$	5.3%	7.7%	7.9%	7.9%	9.8%
	消費支出比率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(セ)}{(オ)}$	73.1%	111.0%	112.9%	115.3%	129.6%
	【経常経費依存率】	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{学生生徒等納付金}} \frac{(セ)}{(ア)}$	135.4%	147.6%	152.3%	156.8%	175.1%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(ア)}{(オ)}$	53.9%	75.2%	74.1%	73.6%	74.0%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(イ)}{(オ)}$	2.5%	3.4%	2.3%	3.1%	2.7%
	補助金比率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(ウ)}{(オ)}$	10.9%	16.1%	18.0%	17.6%	17.4%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰 属 収 入}} \frac{(力)}{(オ)}$	13.8%	24.7%	0.0%	8.6%	13.3%
貸 借 対 照 表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消 費 収 支 差 額}}{\text{総 資 金}} \frac{(j)}{(e) + (i) + (j)}$	-0.3%	-3.8%	-4.9%	-7.1%	
	基本金比率	$\frac{\text{基 本 金}}{\text{基本金要繰入額}} \frac{(i)}{(i) + (k)}$	97.3%	97.9%	98.4%	98.9%	
	固定比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 金}} \frac{(a)}{(i) + (j)}$	95.8%	97.3%	97.4%	97.8%	
	固定長期適合率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資金+固定負債}} \frac{(a)}{(i) + (j) + (f)}$	87.7%	89.8%	90.1%	91.1%	
	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \frac{(b)}{(g)}$	604.6%	407.2%	592.6%	346.8%	
	前受金保有率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{前 受 金}} \frac{(c)}{(h)}$	1391.2%	1235.4%	1378.1%	1401.2%	
	総負債比率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}} \frac{(e)}{(d)}$	10.7%	10.6%	9.3%	10.1%	
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{総 資 産}} \frac{(e) - (h)}{(d)}$	9.7%	9.6%	8.4%	9.2%	
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自 己 資 金}}{\text{基本金要繰入額}} \frac{(i) + (j)}{(i) + (k)}$	97.0%	93.9%	93.4%	91.7%	

財務比率(消費収支計算書関係)【法人全体】



財務比率(貸借対照表関係)【法人全体】

